

令和3年第3回(6月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序

- | | | |
|----|-----|--------|
| 1 | 20番 | 草賀章吉君 |
| 2 | 6番 | 高橋篤仁君 |
| 3 | 17番 | 山本裕三君 |
| 4 | 8番 | 山田浩司君 |
| 5 | 18番 | 窪野愛子君 |
| 6 | 3番 | 橋本勝弘君 |
| 7 | 11番 | 勝川志保子君 |
| 8 | 14番 | 藤澤恭子君 |
| 9 | 9番 | 藤原正光君 |
| 10 | 10番 | 富田まゆみ君 |
| 11 | 15番 | 鈴木久裕君 |
| 12 | 7番 | 大井正君 |
| 13 | 12番 | 松浦昌巳君 |

令和3年第3回(6月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序(予定)

6/22 AM 20番 草賀章吉君

6番 高橋篤仁君

PM 17番 山本裕三君

8番 山田浩司君

18番 窪野愛子君

6/24 AM 3番 橋本勝弘君

11番 勝川志保子君

PM 14番 藤澤恭子君

9番 藤原正光君

10番 富田まゆみ君

6/25 AM 15番 鈴木久裕君

7番 大井正君

PM 12番 松浦昌巳君

一般質問通告要旨

議席番号	20	氏名	草賀章吉	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 久保田市長の所信表明について (答弁：市長)

市長は、定例会初日に初めての所信表明をされた。

「対話重視」「未来志向」「柔軟思考」の3つの政治姿勢と喫緊の課題の新型コロナウイルス対策、地方分散への対応、デジタル化、更には時代の変化にあわせた各分野の改革について触れ、広域のネットワークを活用した行政運営について、新しい視点で中東遠地域の広域連携を進める決意を表明された。大いに期待をしたいと思います。

そこで、以下について伺う。

- (1) 副市長在任2年間で感じた掛川市の課題認識について伺う
財政、産業経済、福祉医療、教育、子育て、防災、地域振興、まちづくり、人づくり、文化・スポーツ、職員資質の課題に言及願う
- (2) 「対話重視」の項で、まちづくりについて「一部に硬直化した部分もみられ、議論が深まっていないこともある」とあるが、どのような認識か伺う
- (3) 「かかりつけ医」の重要性は、コロナ以前から健康管理のためその必要性、重要性が言われ、特に高齢者はそのような認識で行動されている。コロナ禍における「かかりつけ医」の定義はどのようなものか伺う
- (4) 行政と市民の信頼関係は極めて大切なことだと思うが、信頼関係の醸成をいかにするか伺う

2 中心市街地の活性化策について (答弁：市長)

全国的に地方都市の中心市街地の衰退が課題となり、様々な議論がなされているが一向に解決の兆しすら見えない。

郊外の耕作放棄地のような存在の中心市街地では、いかにも寂しく経済的にももったいない存在である。静岡市や鹿児島市は中心市街地のモデルのようにも言われる。

そこで、以下を伺う。

- (1) 市長の柔軟思考で中心市街地の再生、活性化策を大胆に提案してほしいと考えるが、見解を伺う

3 新東名森掛川インターチェンジを活かす戦略について (答弁：市長)

新東名高速道路は2012年静岡県内が開通し、現在は県内全線が片側3車線となり、大型車を除く自動車の最高速度は120Kmと快適な高速道路となった。

2023年には神奈川県、愛知県と全線開通となる見込みであり、県内各地で内陸フロンティアとして、企業や工場の誘致などが進んでいる。

そこで、以下を伺う。

(1) 新東名のインターチェンジを活かす発想や戦略について伺う

一般質問通告要旨

議席番号	6	氏名	高橋篤仁	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 吉岡彌生記念館の運営等について

(答弁：市長)

先日、東京女子医科大学が撤退するとのニュースを聞き、旧大東町時代から築いてきた20年来の関係を考えると、市民として大変悲しく、寂しい思いである。

東京女子医科大学の創設者である吉岡彌生氏は掛川市出身の偉人であり、エリザベス・ブラックウェルや、キュリー夫人と並ぶ世界の偉人である。

掛川市として吉岡彌生氏を広く世の中に知っていただく記念館を盛り上げて行きたいと思うが、今回の大学撤退の件で来場者の減少が懸念される。

そこで、今後の吉岡彌生記念館の運営についていかに考えているか見解を伺う。

- (1) 所管を観光交流課に移し、観光スポットとして広くPRすべきと思うが見解を伺う
- (2) キッズアートプロジェクトのミュージアムパスポートにリストアップできないか伺う
- (3) 吉岡彌生氏を題材にした朝の連続ドラマや、特集番組などに提案できないか伺う
- (4) 現在、東京女子医科大学監修の2階展示ブースは8月で終了する。今後も同大学との関係を継続すべきと考えるが、見解を伺う

2 掛川市海岸線地域の発展について

(答弁：市長)

今年3月に策定された掛川市海岸線地域ビジョンは、素晴らしい内容であるが、現状は未だに地域資源や魅力を引き出せない状態である。

海岸線地域の明るいビジョンを国内外に示し、観光客を呼び込めるエリアに発展させるため、以下の点について伺う。

- (1) 安心安全の象徴である防潮堤整備については、構造物の設置が必要となるエリアが多くなるが、令和6年度で進捗率80%は可能なのか伺う
- (2) オーシャンビューや富士山などの景観を展望でき、併せて観光客の安全も考慮した観光と防災を兼ねた複合避難施設が必要と考えるが見解を伺う
- (3) サイクリングロードは慢性的に砂が堆積してしまう恐れがあるが、その対策について伺う
- (4) STARBOARD JAPAN株式会社との間に包括連携に関する協定が結ばれているが、掛川市の知名度を向上させる具体的な支援策はあるか伺う
- (5) ビジョンを達成させるためには、短期、中期の数値目標が必要と考えるが見

解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	17	氏名	山本裕三	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 ふるさと納税への更なる取り組みについて (答弁：市長)

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、本年度の市税収入は現時点で昨年205億円から6億円の減の199億円になる見込みである。新型コロナウイルス感染症の影響がさらに続けばより厳しい財政状況になることが予測される中、市民生活を守るための財源確保は急務である。減収する市税の中でも、ふるさと納税額は令和元年6億872万6千円から令和2年は9億5,414万3千円と増収している。以下当市におけるふるさと納税への取り組みに関して伺う。

- (1) 令和2年度において当市に寄附をされた金額と、掛川市民が他市に寄附したことによる控除の額を伺う
- (2) 昨年度は、いちごが人気で受付以上の申し込みがあった。一部のいちご農家の方々に過度な負担とならないように、ご協力いただける出品者を増やす必要があると考えるが見解を伺う
- (3) 当市の返礼品には、納税者に人気の高い精肉や海産物が少ない。市内の飲食店と返礼品の開発が必要と考えるが見解を伺う
- (4) 市の農業は多品種少量生産で、市内では年間を通して様々な種類の農作物が生産をされている。返礼品として季節ごとの野菜の詰め合わせはニーズがあることから、農家と返礼品の開発が必要と考えるが見解を伺う
- (5) 返礼品を含む費用が寄附額の5割以下という制限がある中で、今後どのような戦略で進めていくのか伺う

2 流域治水への取り組みに関して (答弁：市長)

「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律案」(流域治水関連法案)は4月28日、参議院本会議で採決が行われて可決、成立した。対象は特定都市河川(県内では静岡市巴川)と限定的ではあるが、「流域治水」が全国で本格的に始まる。当市では市の独自事業として、流域治水推進のための掛川市総合治水計画策定に令和2年度から着手をしており、治水計画庁内検討委員会が発足をされている。以下当市における流域治水への取り組みに関して伺う。

- (1) 令和2年度の調査により判明した課題や問題点を伺う
- (2) 流域治水におけるため池の活用には、豪雨前事前放流、期別毎の低水位管理、洪水吐スリットなどが考えられるが、予想される効果を伺う
- (3) 流域治水の観点で市内ため池の調査及び利水者との話し合いが必要と考え

るが見解を伺う

- (4) 菊川水系流域治水プロジェクトにおいて水田貯留実施計画があるが、実証実験の状況を伺う
- (5) 土地利用事業の対象面積に満たない民間開発の排水対策について、市独自のルールづくりなど指導強化をする考えはないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	8	氏名	山田浩司	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 子どもたちがタブレット端末を活用し安心して学べる環境づくりについて

(答弁：教育長)

掛川市の小中学校には一人一台タブレット端末が配付され、授業で活用されはじめている。しかし、保護者や現場からは「支援員の不足」「接続トラブル」などの声が聞かれる。6月の増額補正予算を見込んでも、1ヶ月に1回程度の派遣が限界である。

そこで、子どもたちがタブレット端末を活用し安心して学べる環境づくりについて、以下のとおり伺う。

- (1) 専門的観点から支援する支援員の増員が必要であると考え、見解を伺う
- (2) 接続トラブルが発生している現状の改善策について伺う
- (3) タブレット端末は何年で更新していくのか伺う

2 誰もが楽しめるパラスポーツの推進について

(答弁：市長)

国のスポーツ庁では、「障害者スポーツ」を積極的に推進している。

現在、掛川市では、1名のオリンピック選手、2名のパラリンピック選手を輩出し、出場選手を応援している。また、掛川市では施策名を「誰もがスポーツを楽しめる環境の整備」とし、子どもから高齢者まで楽しめる取り組みを行っている。

今後、障がい者も含めて施策展開することで、スポーツを通して高齢者・子ども・障がい者の交流が生まれ、全ての市民がいきいきと暮らせるまちになると考える。そこで、以下について伺う。

- (1) 誰もがスポーツを楽しめる環境は、障がい者も含めて考えるべきであると思うが、見解を伺う
- (2) 障がい者スポーツの指導者育成が必要であると考え、見解を伺う
- (3) パラスポーツを推進することで、多くの市民が理解し、掛川市全体で盛り上げていけば、高齢者や子どもとの交流も生まれると考えるが、見解を伺う
- (4) 「お茶のまち掛川」ということで、例えば、ポッチャに茶をかけて「ポッチャ」を推進するという考えはないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	18	氏名	窪野愛子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 男女が共に個性と能力を発揮できるジェンダー平等社会の実現に向けた取り組みについて (答弁：市長)

本年度は第4次掛川市男女共同参画行動計画を策定する年に当たっている。従来からの性別による慣行や固定的な役割分業意識から脱却を図り、あらゆる場面で男女共同参画を進めていく必要があるが、令和2年度、本市の男性職員の育児休業取得者は1人であった。今後、育児休業をはじめ、出産休暇や育児参加休暇の取得者を増やすために、家庭・地域・職場において、更なる意識啓発が必要であると考え、以下について伺う。

- (1) ジェンダー平等の観点を取り入れた施策を増やすことが、誰もが暮らしやすく、多様性に富んだまちづくりには必要と考えるが、市長の見解を伺う
- (2) 市職員のライフ・ワーク・バランスの啓発を促すために、市長以下幹部職員がイクボスとなり、職員の意識改革や職場環境の改善を図り、勤労意欲を高めるために「イクボス宣言」はできないか、市長の考えを伺う

2 新型コロナウイルス感染症対応等で悪化した財政の健全化を目指す行財政改革について (答弁：市長)

昨年来のコロナ禍の中、今後益々厳しくなる社会経済状況下では、前例主義や固定観念に捉われることなく、効率的で効果的な行政経営が求められている。令和3年度の掛川市行政経営方針には行政サービスを最適かつ持続可能なものとするため、公共施設マネジメントを推進すると明記されている。歳入の拡大を目指し、かつ事務事業の選択と集中を行うことが今、喫緊の課題であると考えている。そこで以下について伺う。

- (1) 行政サービスを最適かつ持続可能なものとする、公共施設マネジメントを進めるに当たり、公共施設再配置方針に基づく公共施設再配置計画を、今後どのような体制で進めていくのか、具体的な計画について伺う
- (2) 第4期掛川市行財政改革審議会答申では、庁内に「行財政改革プロジェクトチーム」設立の提案があった。持続可能な市政経営を構築するために、チームの設立及び行革プランの策定について、市長の見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	3	氏名	橋本勝弘	質問の方式（一問一答・ <input type="checkbox"/> 一括）
------	---	----	------	--

1 ポストコロナ時代に向けた交流人口の拡大について （答弁：市長）

新型コロナウイルス感染拡大の影響は全産業に及んでいるが、日本銀行静岡支店の短観によると、特に宿泊・飲食サービス業が引き続き厳しい状況にある。

他方、ワクチン接種が掛川市を含め、日本各地で急速に進められており、ポストコロナ時代に向けて、宿泊・飲食サービス業を支援するためにも交流人口の拡大に向けた取り組みを早めに準備する必要があると考える。そこで、以下について伺う。

- (1) 本市における宿泊・飲食業への対策と現状について伺う
- (2) ポストコロナ時代に向けて、交流人口拡大のための具体的な施策について、実施時期を含め伺う
- (3) 「つま恋リゾート彩の郷」は、本市にとっては大きな観光素材・財産である。強固な信頼関係を築いていくため、情報交換などを含め、具体的に取り組んでいる内容を伺う

2 企業誘致と倉真スマートインターチェンジへの取り組みについて （答弁：市長）

掛川市土地開発公社が保有する2件の開発中の土地について、保有しているだけでは利益を生まない。早急に具体的な利用方法を決定し、民間活力に委ねるべきと考える。そこで、以下について伺う。

- (1) 上西郷地区整備推進事業用地と新東名倉真第2パーキングエリア地区、合わせて約25万㎡（土地開発公社台帳面積）もの土地の具体的な活用計画について伺う
- (2) 事業を推進するために、静岡県東京事務所に職員を派遣して企業誘致、観光交流などで連携することも必要と考えるが所見を伺う
- (3) 先の2物件に付加価値を生むことが期待される倉真スマートインターチェンジの実現を着実に進めることが重要である。現在の取り組み状況について伺う

一般質問通告要旨

議席番号	11	氏名	勝川 志保子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	--------	---

1 自衛隊への個人情報提供について

(答弁：市長)

2015年に安保法制ができ、自衛隊は他国軍隊の後方支援という形で戦闘地への海外派兵、集団的自衛権行使ができるものへと性格を変えている。平和憲法の遵守を基本とする自治体の業務として、市民に周知することなく個人情報を自衛隊に提供し、若者の自衛隊入隊募集を後押しする事に問題を感じるが、市の見解を伺う。

- (1) 自衛隊への個人情報の提供はいつからどういう経緯で始まり、現在どのように行なわれているのか伺う
- (2) 市民の個人情報を自衛隊に提供していない自治体や、自衛隊側の書き写しを指示する自治体もある。現在のやり方を選択している理由を伺う
- (3) 個人情報保護条例があるが、自衛隊以外への情報提供はあるのか伺う
- (4) 市民からの申し出により、自衛隊への個人情報の提供を拒否できるようにすべきだと考えるが、見解を伺う

2 「生理の貧困」への市の対応について

(答弁：市長、教育長)

誰もが健康に生きる権利を守る運動が世界的に広がる中、女性の生理の問題も捉え直しが進んでいる。ジェンダー平等度が世界で120位と著しく低く、経済的にも不安定で社会の矛盾を引き受けやすい日本の女性は、自殺率の顕著な増加に見られるように、長期化するコロナの影響を今大きく受けている。誰もが安心して権利として生理用品が手に入る施策、いわゆる生理の貧困への対応が各自治体でも進み、掛川市も無償配布を開始した。この制度のあり方を伺う。

- (1) 福祉課、ふくしあで始めた生理用品の無料配布の利用状況を伺う
- (2) 利用が広がらないことの原因をどのように捉えているのかを伺う
- (3) 「生理の貧困」に対しては、偏見や恥ずかしさが先立ち声をあげにくい。条件をつけずに誰もが受取れる制度にするべきだと考えるが、見解を伺う
- (4) 学校の保健室に生理用品をもらいに来る児童生徒の中で、経済的理由や家庭内事情を挙げる事例はあるのか伺う
- (5) 誰もが安心して学校生活を送れるように生理用品の学校のトイレへの設置が広がっている。市として検討ができないか伺う

3 学校再編計画策定にあたっての基本姿勢について (答弁：市長、教育長)

小中学校の再編計画策定が行なわれている。学校は子どもたちの学びの場であると同時に、地域コミュニティの核であり、防災拠点でもある。計画には複合的な視点が不可欠である。また施設一体型小中一貫校は近年全国で進められているが、歴史は浅くその検証は始まったばかりでもある。今後に大きな影響を及ぼす計画策定にあたり、市の基本姿勢を伺う。

- (1) 先行している原野谷、城東地区においては、「新たな学園づくり地域検討委員会」が小中一貫教育の観点から研究検討をしたが、地域に必要な機能面などの総合的検証は行なわれていない。統廃合を進める前に複合的視点で検討する必要はないのかを伺う
- (2) 市内全域の今後の再編計画策定に、防災や地域コミュニティなど学校の持っている総合的機能のあり方検証はどのように落とし込まれるのかを伺う
- (3) 歴史が浅い施設一体型小中一貫校の実証的検証を今後どう行なうのか伺う
- (4) コロナ感染症の教訓を受けて、学級や学校規模、ゆとりある施設整備などの見直しが計画に反映されるのか伺う

4 市民の命と生活を守るコロナ対策について (答弁：市長)

迅速なワクチン接種、感染拡大を防ぐための抗原検査キットの備蓄など、市としてもコロナ対策に全力を挙げているが、変異株の拡大、長引く感染の影響を受ける地域経済の疲弊、生活困窮者の増加と問題は山積みである。そこで今後の対策について伺う。

- (1) 65才未満の市民へのワクチン接種のスケジュールと予約方法などを伺う
- (2) PCR検査態勢を補いクラスターの発生を未然に防ぐため、抗原検査キットを社会的検査等に広く活用できないか伺う
- (3) 提出期限が7月末まで延長された中小企業等応援給付金だが、算定対象月の延長や対象枠の拡大が必要だと考えるが見解を伺う
- (4) 新規のコロナ対策事業を、事業者・生産者・市民向けに、中小企業振興会議などの論議を通して創設するつもりはないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	14	氏名	藤澤恭子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 まちづくり協議会の今後の方向性について (答弁：市長)

これまで掛川市は、協働のまちづくりに力を入れ、中でもまちづくり協議会は松井前市長の肝いりであったが、この度の所信表明に方向性は示されていない。そこで伺う。

(1) まちづくり協議会の現状と今後の方向性をどのように考えているか伺う

2 新型コロナウイルスワクチン接種の副反応に対する体制について (答弁：市長)

掛川市でも、市民が待ち望んでいた新型コロナウイルスのワクチン接種が始まった。接種を希望される市民に対し、円滑で安全な接種体制を整備する事は市にとって重要であり、喫緊の課題である。新型コロナウイルス感染症の収束には、ワクチン接種率が大きな鍵となる。一方で、このワクチン接種については、一定の割合で副反応が認められているとの報告もある。ワクチン接種への期待も大きい反面、副反応への不安も多いことから、以下について伺う。

(1) 副反応の発生状況を伺う

(2) 不安要素を払拭する対応について伺う

(3) 副反応に対して、医師会や関係団体とどのような協議が行われているか伺う

(4) 副反応に対する医療、救急体制について伺う

3 掛川市の保育事情について (答弁：市長)

本年、当市は4年ぶりに国定義での待機児童がゼロになり、これまでの積極的な取り組みの成果がうかがえた。年度途中の入園希望者の受け入れや、待機児童ゼロの継続のため、本年もハード整備が進められているが、一方で、小規模保育所は入所率が低く経営が成り立たない施設も見られる。また、家庭での育児に閉塞感や不公平感を感じる家庭も多く、その解消も必要である。今後は更にソフト面への支援の充実強化が必要と感じ、以下について伺う。

(1) 家庭での育児に対する新たな支援を検討する予定はないか見解を伺う

(2) 産前・産後サポート事業の積極的活用をすべきと考えるがいかがか

- (3) 現在の小規模保育所の現状と、今後の施設のあり方をどのように考えているのか伺う
- (4) 静岡県の年度途中入所サポート事業のように、小規模保育所の継続的な運営への支援策が必要であると考えるが見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	9	氏名	藤原正光	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 地域の宝である横須賀高等学校の今後について (答弁：市長)

今年度は、県教育委員会から新構想高校再編の候補地が示される重大な年となる。市議会をはじめオール掛川で対応し、掛川市をはじめ、通われている袋井市、磐田市の生徒を含めた地域の思いに応えなければならない。前定例会の代表質問で松井前市長は、「この問題については、行政はもちろんのこと、議員すべての皆さんの協力があるはじめて、我々の主張が県に届くと思っている」と答弁している。そこで久保田新市長は、この松井前市長の思いを引き継いでいると認識して、以下の質問を伺う。

- (1) 掛川市として存続活動への支援が十分ではないと考えるが、市長の見解を伺う
- (2) 高校再編の対策室の設置が必要と考えるが、市長の見解を伺う
- (3) 南遠地域教育環境整備推進協議会は任意の南部地域主体の協議会である。市主体の全庁体制としての協議会設置が必要と考えるが、市長の見解を伺う
- (4) 磐田市、袋井市の市長も新しく就任されたこの機に、改めて通学手段の確保と市域をまたぐ南部の拠点としての存続活動に協力要請すべきと思うが市長の見解を伺う
- (5) 高校周辺の市立教育施設が中心となり、自治会、企業、各種団体との更なる高校連携を推進するなど高校との教育連携によるまちづくりが検討できないか伺う

2 小規模保育事業所のあり方について (答弁：市長)

令和3年4月1日現在の国定義の待機児童がゼロとなった。施設整備等による定員の拡充の対策をしているが、働く女性が増えてきている現在、保育園の需要はますます高まっている。6月1日現在の待機児童は10名であるが、一方、入所保留者は114名で、そのうち64%が0、1、2歳児である。幼児保育とは違った特徴のある乳児保育も大切と考え、以下の点を伺う。

- (1) 認定こども園化の保育・教育の現状をどのように認識しているかを伺う
- (2) 小規模認可保育所の今後の役割について、所見を伺う
- (3) 入所希望時に希望者の家庭にあった保育をコーディネートしてくれる体制をつくることのできないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	10	氏名	富田まゆみ	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	-------	---

1 久保田市長の市政運営について (答弁：市長)

新型コロナウイルスの蔓延により、かつてない変化の激しい時代となっている。そうした中、変化に対応し持続可能なまちづくりをすることは、本市にとって良い方向へのチャンスと捉え、市長は3つの政治姿勢「対話重視」「未来志向」「柔軟思考」を掲げている。その政治姿勢について伺う。

- (1) 3つの政治姿勢「対話重視」「未来志向」「柔軟思考」の考え方は大切であり共感できる。具体的にどのように進めようとしているのか、これまでの松井市政との違いを含め伺う
- (2) 未来志向や柔軟思考を具体化させるには、若手職員による意思決定制度の仕組みづくりなどが有効と考えるが、見解を伺う

2 市の健康スポーツ施策について (答弁：市長)

コロナ禍にあって、スポーツはもとより外出機会の減少など、市民の健康に与える影響が大きくなっている。専門家からは、「児童・生徒などの子どもたちは、運動する子としない子の二極化が進み、しない子の増加により体力の低下が顕著になっている」との指摘もある。

市民の健康状態に鑑み、バランスの取れた食生活をはじめ、健診や社会参加とともに、生活の一部にスポーツを取り入れ、生涯にわたってスポーツに親しむ環境を整備することが健康維持に重要な要素となっていると言える。

また、コロナ禍によって、スポーツを「実践する」、「観る」、「活動を支える」という3つの要素が変化したことへの対応が求められている。このことから、以下の通り伺う。

- (1) 市民の心身の健康維持増進を図ることは、SDGsの観点からも大変重要で、市全体の財政にも関わってくることから、文化とスポーツを独立させた「健康スポーツ振興課」を創設した組織体制の見直しが有効と考えるが、見解を伺う
- (2) 以前策定された「スポーツ振興基本計画」を現状に合わせ、スポーツ医学・予防医学と健康の知見を加え、改めて策定することが必要と考えるが、いかがか
- (3) 市民の健康の維持増進とスポーツへの関わり方について、専門家を加えたスポーツ振興審議会を設置し、健康・スポーツ振興を図ることが有効と考えるが、いかがか

- (4) 市民の健康増進を確実に進めるためには、年代別の地域密着型の施策展開が重要と考えるがいかがか

3 中学校部活動の地域移行について

(答弁：市長、教育長)

学校教育の一環として位置付けられている中学校の部活動は、近年の少子化により、一校単独では活動を行う人数を確保できなかつたり、教職員の長時間勤務の要因にもなるなど、多くの課題を抱えている。文部科学省は、令和5年度から段階的に部活動の地域移行化に向けた準備を進めており、全国的に自治体各市町においても、その検討が始まっている。これに先駆け、本市は今年度、地域部活動についての調査・研究を行う拠点地域として、文化庁・スポーツ庁から県教育委員会を通して指定も受けている。このことから、以下の点について伺う。

- (1) 地域部活動への移行を視野に行った市内の児童・生徒、教職員へのアンケート結果を踏まえ、今後の地域部活動化についての考え方・方針を伺う。また、その方針を具現化するための課題も併せて伺う
- (2) 生徒の部活動に求める目的、志向は多様化しており、地域部活動への移行をチャンスと捉え、それぞれのニーズに合わせた指導体制を構築することが必要と考えるが、見解を伺う
- (3) 今年度、試行している地域部活動の取り組みは、部活動改革の第一歩とした休日（土日）を対象としたものだが、令和5年から市内の全中学校で展開されるか。また、将来的に必要となってくる平日の地域部活動化をどのように進めていこうとするのか、伺う
- (4) 地域部活動への移行は、部活動の維持と教職員の働き方改革のみならず、「社会と市民のスポーツ活動及び文化活動」と「学校部活動」の融合となり「生涯スポーツ・生涯文化活動」のSDGsとなり得ると考えるが、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	15	氏名	鈴木久裕	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 市政運営における都市宣言のあり方について (答弁：市長)

今議会定例会に先立ち、3つの政治姿勢を大事にしていきたい旨、市長の所信表明が示されたところである。

ここで、掛川市の都市宣言について、市長の考え方を伺う。

- (1) 報徳運動の基本的考え方の一つである「至誠・勤労・分度・推譲」と生涯学習都市宣言第一節の親和性について、市長の解釈を伺う
- (2) 生涯学習都市宣言を、市政運営の中でどのように位置づけていこうとしているのか、考えを伺う
- (3) 生涯学習都市宣言の理念に基づき、どのような施策を展開していく考えか、伺う
- (4) 非核平和都市宣言について、市長自身は核兵器廃絶についてどのように考えているか、伺う
- (5) 日本が核兵器禁止条約に参加していないことについて、市長の見解を伺う
- (6) 掛川市非核平和都市宣言の理念に基づき、具体的にどのような施策を展開していくのか、考えを伺う

2 協働のまちづくりについて (答弁：市長)

松井市政のもとで展開されてきた「協働のまちづくり」について、市民への浸透や評価は様々である。この3月に議決された総合計画基本構想でも「協働のまちづくり」が一つの柱となっている。そこで、以下について市長の所見を伺う。

- (1) 松井市政における「協働のまちづくり」の評価を伺う。特に所信表明で述べていた「硬直化」はどのような点について感じているのか伺う
- (2) 市と市民の「協働」のために、まず最初に何が必要と考えているか、伺う
- (3) 協働のまちづくりが深化するために、どのような施策を展開していく意向なのか、伺う

3 予算・決算時において市の仕事を成果指標で審査等できる仕組みの確立について (答弁：市長)

掛川市自治基本条例の第15条において、「市長等は、政策、施策及び事務事業

の成果及び達成度を明らかにする(以下略)」とされているところ、昨年度の財務会計システム更新に合わせ、今年度当初予算から「予算・決算時には具体的な成果情報をもとに審議や協議ができることを目指す」とされてきた。しかし、今年度当初予算説明資料等では、予算科目ごとの成果情報は、ほとんど記述されていない。このことに関する市長の所見を伺う。

- (1) 今回の当初予算説明書では、行政の諸活動における「投入－活動－産出－成果」といった場面の中での投入（特に節ごとの金額）に関する記述が主で、予算項目(事務事業ごと)の目的や施策対象、成果指標、達成目標と目標年次、当年度達成度など、一連の成果管理項目については、ほとんど記述されていない。市長はこの現状をどのように評価しているか伺う
- (2) 今回の予算説明書では、予算科目ごと、その上位の施策目標として総合計画の関連項目が記述されているが、目的と手段の階層構造が全く的はずれのものもある。そもそもなぜ、必ずしも体系的といえない総合計画の項目を貼り付けたのか、考えを伺う
- (3) 予算科目ごとに、一連の成果管理項目を具体的に記述できるようにするにはどうしていくのか、考えを伺う
- (4) 今年度の予算書から、事務事業は、目と細目の二階層にされた。分野ごと複雑多岐に渡る市の具体の施策構造をすべて二階層で構造を体系化・見える化できるのか、見解を伺う
- (5) 事務事業の成果を計るためには、まずは事務事業ごとに、目的・施策対象・成果指標・達成目標と目標年次・来年度目標・当年度実施結果など一連の成果管理項目を明確にしなければならない。このことから、例えば「予算科目における“事務事業”は、指標をもって成果を計ることができる行政活動の最小のくくりとする」などと統一的に定義付けていくことが必要と考えるが、見解を伺う
- (6) 目的指向、成果指向による事務事業と細細目の管理を起点に、中期的には、その上位のくくりである“施策”と“政策”あるいは“細目”と“目”についても可能な限り紐つけし、「目的と手段」による階層構造化・体系化・見える化を進めることが、行政の生産性向上と市民にわかりやすい行政運営を図る上で、非常に重要だと考える。目的指向・成果指向の行政運営に向けた、市長の所見と今後の方針を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	7	氏名	大井 正	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 市長の所信表明を受けて (答弁：市長)

本定例会初日の所信表明は、新市長として最初の議会での方針説明であり、正確に市長の考え方を理解するため、以下の点について伺う。

- (1) 市長の基本姿勢と3つの政治姿勢を要約すると、「広く深く議論し、将来を見据えた計画を立て、固定観念にとらわれない柔軟な行政運営を行うことにより、すべての市民が生き生きと暮らせる掛川を作る。」ということにより伺う
- (2) コロナ対策として低所得の子育て世帯への給付金支給に伴い、新たに構築される情報システムが、国民監視システムに変貌してしまう恐れはないか伺う
- (3) コロナ禍が一段落した時に今般の諸施策を総括し、教訓を明確にして、今後の指針を策定するべきと考えるが、市長の考えを伺う
- (4) 地方分散への対応として企業誘致の推進を掲げているが、掛川の将来を見据えたとき、企業誘致についての方向性、および原則を伺う
- (5) デジタル化の推進と、市長の基本姿勢「すべての市民が生き生きと暮らせる掛川」の両立には、デジタル社会から取り残される市民を救済するために、従来のアナログ的手法の機能を維持しながら移行を行うという重複業務が相当期間続くと思われる。その覚悟と方策について伺う
- (6) 世界的な人口爆発と地球規模の気候変動により、間もなく全世界的な食糧難が訪れると喧伝されているが、食糧生産を担う農業に対しどういった方向性と展望を持って農政を組み立てるのか伺う
- (7) 「プロフェッショナル人材の活用」という項を立て、①デジタルや情報発信などの分野を強化するために、②即戦力として実行力のあるプロフェッショナル人材を登用することを提起しているが、①・②についてより具体的に想定している内容を伺う

2 浜岡原発についての認識・対応について (答弁：市長)

原子力発電に関して市長の認識を問うとともに、浜岡原発に対する所見を伺う。

- (1) 現在人類が到達した科学技術のレベルで、原発を実用化することの是非について、市長の所見を伺う
- (2) 原発から発生する高レベル放射性廃棄物を、将来世代に押し付けることについて、市長の考えを伺う

- (3) 現在休止している浜岡原発の再稼働に関して、記者会見等で言及しているが、改めて市長の考えを伺う
- (4) 4市で締結している安全確保等に関する協定に、再稼働の事前了解条項を盛り込むべきと考えるが、市長の考えを伺う
- (5) 市は安定ヨウ素剤の配布訓練の経験から、事故後の短時間配布は不可能と判断している。したがって、事故に備えた事前配布が必要だが進捗状況を伺う
- (6) 市長が政治家を志すきっかけとなった東日本大震災は、福島で原発事故を誘発し、地震・津波・放射線汚染の三重被害をもたらした。東海地震の震源真近に立地し、同じ危険を内包する浜岡原発は廃炉にすべきと考えるが、市長の考えを伺う

一般質問通告要旨

議席番号	12	氏名	松浦昌巳	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 コロナ禍から見える掛川市の行政課題について (答弁：市長)

長期化するコロナウイルス感染症の流行は、行政運営にも大きな影響が出ている。今回のような大規模な感染症拡大に対しては、国、県、市が連携し、早急な対策が求められる。交付金や助成金制度は、比較的早く公表されたが、それに対応する市の職員体制が整っていなかったと感じる。また、ワクチン接種予約における対応では、市民への周知方法や外国人への伝達が十分でなかったという声もある。そこで、コロナ禍から見える様々な掛川市行政の課題について所見を伺う。

- (1) コロナ対策に対応する職員は、常に慣れない業務に奮闘してきたと思われる。職員数を増やしていくべきと考えるが、所見を伺う
- (2) 一時、在宅ワークを推奨していたが、今後の職員の働き方をどのように考えているのか伺う
- (3) ワクチン接種予約券を送付する際、外国人への配慮が足りていなかったと思われる。通訳や外国人サポートを充実させるべきと考えるが、見解を伺う
- (4) ワクチン接種予約に対し、高齢者へのサポートが各地区で行なわれた。市民団体や地区をまとめるまちづくり協働センターの機能を再構築するべきと考えるが、見解を伺う
- (5) スマホによる情報発信や行政手続きを推進するうえで、一家一台端末計画を提唱し、購入費用の助成や携帯ショップで掛川市SNS登録の推奨依頼などができるか伺う

2 掛川市の防災・減災対策について (答弁：市長)

東日本大震災から10年が経過し、一時盛り上がった防災意識も少し下降気味に感じる。静岡県第4次地震被害想定では、掛川市の死者数は800人となっている。さらに、昨今では局地的な豪雨や台風の巨大化が原因で大きな災害につながっている。市長は、東日本大震災の被災地で勤務していた経験を今後どのように掛川市の防災・減災対策につなげていくのか所見を伺う。

- (1) 大災害が発生した場合、行政、議会、市民のそれぞれの役割について、市長はどのように考えているのか伺う
- (2) 牧之原市の竜巻被害では、がれきの撤去と回収、処分に苦慮した。がれきの搬出は種類別に行うとその後の処分がスムーズになる。掛川市で災害によるがれきが発生した場合の搬出計画などはあるのか伺う

- (3) 近隣市との防災連携、協定など積極的に締結していくべきと思うが、所見を伺う
- (4) 今年度の消防団員数は昨年より減少し、地区によっては大きな課題となっている。今後は消防団と自主防災会のあり方を考え直すべきと思うが、所見を伺う